

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社コスモスイニシア
【英訳名】	COSMOS INITIA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 嘉幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03)5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03)5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社コスモスイニシア西日本支社 (大阪府北区中崎西二丁目4番12号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	23,847	31,304	67,441
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,385	401	1,386
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (百万円)	1,396	400	1,259
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,377	383	1,308
純資産額 (百万円)	11,471	13,772	14,156
総資産額 (百万円)	50,929	79,821	70,754
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	52.16	11.82	41.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	17.03
自己資本比率 (%)	22.52	17.25	20.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,074	10,603	23,682
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33	34	229
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,310	11,966	24,892
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	5,666	10,779	9,382

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	19.74	0.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期と比較して、不動産販売事業を始め全セグメントにおいて増収増益となったこと等から、売上高313億4百万円（前年同期比31.3%増）、営業損失2億20百万円、経常損失4億1百万円、四半期純損失4億円を計上いたしました。

当連結会計年度の新築マンション及び新築一戸建の引渡計画に対する契約進捗率は、各々82.4%、45.1%となっております。

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	23,847	31,304	7,456	31.3
売上総利益	4,503	5,771	1,267	28.2
販売費及び一般管理費	5,661	5,992	330	5.8
営業損失（ ）	1,157	220	936	
経常損失（ ）	1,385	401	983	
四半期純損失（ ）	1,396	400	995	

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。

#### 不動産販売事業

新築マンション販売におきましては、『イニシア三鷹下連雀』（東京都）、『イニシア上麻生』（神奈川県）、『イニシア川口フィールズ』（埼玉県）等、引渡戸数が378戸（前年同期比201戸増）となったこと等により、売上高139億13百万円（同91.0%増）を計上いたしました。

新築一戸建販売におきましては、『ザ・ガーデンパークス三鷹台』（東京都）、『コスモアベニュー八千代台』（千葉県）等、引渡区画数が32区画（同29区画減）となったこと等により、売上高19億16百万円（同41.8%減）を計上いたしました。

リノベーションマンション等販売におきましては、『リノマークス目黒本町』（東京都）の引渡を開始したこと等により、売上高13億99百万円（同18.4%増）を計上いたしました。

これらにより不動産販売事業全体におきましては、新築マンションの販売代理収入等を合計した結果、売上高174億67百万円（同46.2%増）、セグメント利益16百万円を計上いたしました。

なお、新築マンションの売上総利益率は前年同期比3.9%低下の13.2%、新築一戸建の売上総利益率は同1.4%改善の11.3%となり、当第2四半期連結会計期間末における新築マンション及び新築一戸建の未契約完成在庫は各々16戸（同16戸増）・38区画（同27区画増）であります。

新築マンションにはタウンハウス、新築一戸建には宅地分譲、リノベーションマンション等には土地売却を含んでおります。

共同事業物件における戸数及び区画数については、事業比率に基づき計算しております。

売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	11,944	17,467	5,522	46.2
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	642	16	659	

売上高の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比		
	販売数量	売上高	販売数量	売上高	販売数量	売上高	増減率(%)
新築マンション(戸)	177	7,283	378	13,913	201	6,629	91.0
新築一戸建(区画)	61	3,291	32	1,916	29	1,375	41.8
リノベーションマンション等		1,182		1,399		217	18.4
その他		187		237		50	26.9
合計		11,944		17,467		5,522	46.2

新築マンション及び新築一戸建の販売状況

(平成26年9月30日現在)

		引渡予定	契約済	契約進捗率(%)
通期	新築マンション(戸)	749	617	82.4
	新築一戸建(区画)	122	55	45.1

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、首都圏におけるサブリース事業を中心に展開し、マンションの受託戸数が8,132戸(同367戸増)となり、新規稼働物件が収益に寄与したこと等により、売上高71億30百万円(同7.3%増)、セグメント利益3億5百万円(同0.8%増)を計上いたしました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	6,642	7,130	487	7.3
セグメント利益	303	305	2	0.8
転貸マンション戸数	7,765	8,132	367	4.7
空室率(%)	6.9	5.1	1.8	

不動産流通事業

不動産流通事業におきましては、法人仲介の取扱高が増加したことや中古マンションの引渡戸数が増加したこと等により、売上高17億94百万円(同217.3%増)、セグメント利益1億81百万円を計上いたしました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	565	1,794	1,229	217.3
セグメント利益又はセグメント損失( )	41	181	222	
取扱高	15,652	16,319	667	4.3
取扱件数(件)	406	345	61	15.0

その他事業

その他事業におきましては、オフィス移転改修工事において増収となったこと等により、売上高54億21百万円(同7.0%増)、セグメント損失87百万円を計上いたしました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	5,065	5,421	355	7.0
セグメント損失( )	104	87	17	

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は798億21百万円となり、前連結会計年度末比90億67百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方で、新築マンション及び新築一戸建の事業用地の取得が進んだことにより、仕掛販売用不動産が増加したことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の仕入契約済の保有在庫数は、新築マンション2,322戸（売上高976億円相当）、新築一戸建350区画（売上高209億円相当）、中古マンション150戸（売上高40億円相当）となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は660億49百万円となり、前連結会計年度末比94億51百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は137億72百万円となり、自己資本比率は17.25%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、107億79百万円となりました。

〔前年同四半期連結会計期間末は56億66百万円〕

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に新築マンション及び新築一戸建の事業用地や中古マンションの仕入れが順調に進んだことによりたな卸資産が89億30百万円増加したことや、不動産販売事業等に係る預り金が10億55百万円減少したことから、106億3百万円の資金の減少となりました。

〔前年同四半期連結累計期間は100億74百万円の減少〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入が81百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が27百万円あったことから、34百万円の資金の増加となりました。

〔前年同四半期連結累計期間は33百万円の増加〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に事業用地の仕入れに伴い短期借入金が102億38百万円増加したことや長期借入れによる収入が43億65百万円あったことから、119億66百万円の資金の増加となりました。

〔前年同四半期連結累計期間は73億10百万円の増加〕

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	505,000,000
計	505,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,911,219	33,911,219	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,911,219	33,911,219		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により増加した株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		33,911,219		5,000		154

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番5号	21,428	63.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	490	1.44
株式会社エーシーエヌ	大阪府大阪市中央区城見二丁目1番61号	464	1.37
重田 康光	東京都港区	440	1.29
ゴールドマンサックスインターナ ショナル(常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木六丁目10番1号	436	1.28
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミテ ッド(常任代理人立花証券株式 会社)	東京都中央区日本橋小網町7番2号	404	1.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	283	0.83
山路 孟	大阪府東大阪市	267	0.78
UBS AG LONDON A / C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	250	0.73
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	185	0.54
計		24,650	72.69

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,878,800	338,788	(注)1, 2
単元未満株式	普通株式 29,419		(注)1
発行済株式総数	33,911,219		
総株主の議決権		338,788	

(注)1. 普通株式の内容は、「1(1) 発行済株式」に記載しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コスモスイニシア	東京都港区芝五丁目34 番6号	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,382	10,779
受取手形及び売掛金	3,179	1,330
販売用不動産	10,643	9,173
仕掛販売用不動産	28,161	39,397
その他のたな卸資産	160	168
繰延税金資産	370	380
その他	3,023	2,619
貸倒引当金	77	78
流動資産合計	54,843	63,770
固定資産		
有形固定資産	435	391
無形固定資産	207	190
投資その他の資産		
長期貸付金	10,934	11,118
繰延税金資産	9	9
その他	4,364	4,380
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	15,268	15,469
固定資産合計	15,911	16,051
資産合計	70,754	79,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,346	3,225
短期借入金	16,544	26,784
1年内返済予定の長期借入金	710	7,614
1年内返済予定の関係会社長期借入金	4,644	2,196
未払法人税等	80	12
賞与引当金	458	260
役員賞与引当金	30	11
その他	10,772	8,405
流動負債合計	36,586	48,509
固定負債		
長期借入金	9,398	6,734
海外事業撤退損失引当金	7,906	8,098
その他	2,706	2,707
固定負債合計	20,010	17,539
負債合計	56,597	66,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,724	5,724
利益剰余金	4,887	4,486
自己株式	1	1
株主資本合計	15,610	15,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1,455	1,438
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,437
純資産合計	14,156	13,772
負債純資産合計	70,754	79,821

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2 23,847	2 31,304
売上原価	19,344	25,533
売上総利益	4,503	5,771
販売費及び一般管理費	1 5,661	1 5,992
営業損失 ( )	1,157	220
営業外収益		
設備賃貸料	19	21
その他	10	16
営業外収益合計	30	37
営業外費用		
支払利息	159	178
その他	98	39
営業外費用合計	257	218
経常損失 ( )	1,385	401
特別損失		
固定資産除却損	3	4
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純損失 ( )	1,388	406
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等調整額	0	11
法人税等合計	7	5
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	1,396	400
四半期純損失 ( )	1,396	400

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,396	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	18	16
その他の包括利益合計	18	16
四半期包括利益	1,377	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377	383

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,388	406
減価償却費	112	111
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
賞与引当金の増減額( は減少)	80	197
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	18
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	159	178
売上債権の増減額( は増加)	781	1,853
たな卸資産の増減額( は増加)	5,711	8,930
差入保証金の増減額( は増加)	63	19
仕入債務の増減額( は減少)	352	125
預り金の増減額( は減少)	992	1,055
その他	2,424	1,722
小計	9,964	10,336
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	159	182
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	46	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,074	10,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	36	27
貸付金の回収による収入	79	81
その他	9	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,605	10,238
長期借入れによる収入	4,340	4,365
長期借入金の返済による支出	2,315	2,625
株式の発行による収入	9,456	-
優先株式の取得による支出	9,150	-
配当金の支払額	611	-
その他	14	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,310	11,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,727	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	8,394	9,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,121	10,779

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の顧客等について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
住宅ローン利用顧客	7,179百万円	4,057百万円
株式会社セーキ	601	601
計	7,780	4,658

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売促進費	1,252百万円	1,144百万円
人件費	1,919	2,243
賞与引当金繰入額	158	186
退職給付費用	24	25

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの主要事業である不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時期につきましては、例年、2～3月頃に集中することが多くなるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,666百万円	10,779百万円
現金及び現金同等物	5,666	10,779

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	第1種優先株式	611	194.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日付で大和ハウス工業株式会社(以下「大和ハウス工業」といいます。)を割当先とした第三者割当の方法による新株式(普通株式)の発行により、総額95億円の払込を受けたことから、資本金が47億50百万円、資本準備金が47億50百万円増加し、資本金が97億50百万円、資本準備金が49億4百万円となりました。

また、同日付で会社法447条第1項及び第3項並びに会社法第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金47億50百万円、資本準備金47億50百万円を減少させ、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えております。当社は、これらの会社法上の分配可能額を確保した上で、大和ハウス工業を除く第1種優先株式を保有する株主の全員より、その保有する第1種優先株式(合計3,050,000株)を総額91億50百万円で取得し、また大和ハウス工業が、その保有する第1種優先株式について取得請求権を行使することにより、第1種優先株式(100,000株)を取得し、同日付で取得した第1種優先株式(合計3,150,000株)全てを消却しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金50億円、資本剰余金57億24百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 流通事業	その他事業	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,944	6,619	565	4,718	23,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23	-	347	371
計	11,944	6,642	565	5,065	24,218
セグメント利益又はセグメント損失( )	642	303	41	104	485

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	485
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	658
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,157

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 流通事業	その他事業	
売上高					
（1）外部顧客への売上高	17,467	7,106	1,794	4,935	31,304
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23	-	485	509
計	17,467	7,130	1,794	5,421	31,813
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	16	305	181	87	416

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	416
セグメント間取引消去	8
全社費用（注）	629
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	220

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額（ ）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	52円16銭	11円82銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（百万円）	1,396	400
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（百万円）	1,396	400
普通株式の期中平均株式数（株）	26,766,160	33,908,370

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社コスモスイニシア

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモスイニシア及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。